

令和3年度 白老町行財政改革推進計画実施計画の取組

目標	基本方針	実施方針	実施項目	調整部署	取組年度計画(項目)	取組状況(結果)	変更事項(追加・未実施)
1. 行政サービスの充実	(1) 事務事業の再編・新たな町民サービスの創出	① 事務事業スクラップアンドビルドの推進	行財政改革室	前例踏襲でない事務事業の見直し 新規事業と既存事業の統廃合 ①ヒアリングを実施して業務の洗い出し	・事業目的や事業手法の適切性、行政の役割・範囲の視点で見直しを行うヒアリングを実施(8月) ・ヒアリング実施結果では、業務効率化56%、町民サービス18%、財政16%、組織10%、事務事業等の廃止の提案はなかった。(8月) ・業務委託やICT化で業務効率や削減に取り組む。(9月) ・新しい行政評価の活用により、スクラップを原則とした事業体制の構築を推進。	・翌年度予算編成に向けて行革枠を設定(追加)	
			行財政改革室	手続の簡素化、基準額の緩和、業務量の削減による町民サービス向上 ①ヒアリングを実施して業務の洗い出し	・行政事務手続きの簡素化を推進する業務のヒアリングを実施(8月) ・ヒアリング実施結果では、業務効率化28件、財政4件、町民サービス3件、組織体制はなかった。 ・オンライン申請、押印廃止、入札・契約制度、少額工事などの改善・簡素化が出され、ICT等の活用が多かった。(8月) ・4年度は行革枠として6事業が予算化された。押印廃止や情報化など6つの改善事業に着手した。		
			行財政改革室	窓口サービスの利便性向上、窓口ワンストップサービス、非対面型サービスの充実 ①ヒアリングを実施して業務の洗い出し	・窓口サービスを初めとする対応業務についてヒアリングを実施(8月) ・非対面化できる業務は推進すると同時に町民の利便性に配慮(8月) ・感染症防止の窓口サービスの充実(4月～) ・ヒアリング結果では、町民サービス5件、業務効率化2件、財政1件の提案があり、4つの窓口サービスの利便性が向上した。		
		(2) 民間活力の活用	④ 民間業者等への業務委託、完全移譲の推進	行財政改革室	①民間活力活用に関する基本方針策定 ②民間事業者等への新たな業務委託推進の検討	・民間活力活用に関する基本方針(案)の策定(3月) ・委託業務調査の実施(6月)、町外委託調査の実施(7月) ・ヒアリングで提案された委託業務への移行等は40件(8月)	・(追加)民間委託の移行基準を策定
				行財政改革室	①白老町公の施設の指定管理者制度に関する指針の改定	・指定管理者の指定に関する事務処理要領の見直し(8月) (モニタリングの導入、実地調査、アンケート、評価、公表の実施) ・選考委員会の開催(9月)	・(変更)指針の改正を事務処理要領の改正に変更 ・(追加)5年後の選定委員会へ申し送り事項を整理
				行財政改革室	①白老町PPP/PFI手法導入優先的検討指針の策定	・白老町PPP/PFI手法導入優先的検討指針の策定(3月) ・PPP/PFI手法の事例調査、動向調査(8月)	
		(3) 町民、民間等との共創・協働	⑦ 多様な広報媒体の効率的・効果的な活用	企画統計G	①ページ分量の確保や見やすさの工夫 ②ビジュアルなレイアウトへ ③HPやフェイスブック更新頻度増へ周知徹底	・広報紙表紙に町ホームページのQRコードを掲載(7月) ・紙媒体の見やすさ工夫とSNSの理解度浸透(継続)	
				地域戦略推進G	①がんばる地域コミュニティ応援事業運用 ②町民活動団体実態調査実施 ③町職員地域活動状況調査実施 ④地域コミュニティ基本指針の策定	・地域コミュニティ基本指針の検討(9月) ・町民活動団体実態調査(2月) ・地域活動の町職員アンケート(12月) ・地域コミュニティ基本指針素案、課題把握(3月)	・(変更)指針の策定は、コロナ過による会議開催できず、令和4年度(上期)へ変更
				企画統計G	①定住自立圏事業の継続 ②期成会活動等の広域連携推進	・地域づくり連携会議でゼロカーボン北海道の推進(5・8・11月) ・ようてい西いふり広域連携会議の解散(8月) ・オール北海道ボールパーク連携協議会設置(視察) ・期成会等の要望活動による事業推進	

効率的、効果的で信頼される行政運営により、時代に即応した行政サービスが提供できるまち

基本方針	実施方針	実施項目	調整部署	取組年度計画(項目)	取組状況(結果)	変更事項(追加・未実施)
2. 効率的・効果的な行政運営	(4) 職員の適正管理と組織の強化	⑩ 職員数の適正化	人事秘書G	①第4次白老町定員管理計画の策定 ②事務事業の見直し項目の洗い出し ③外部委託できる事業の洗い出し	・第4次白老町定員管理計画の策定(5月) ・事務事業、外部委託事業の洗い出し(8月) ・ヒアリング後の整理を進め課題を把握し、業務・組織の見直しを行いながら職員数の適正化を進める。	正職員数の変動(R4.4.1 259名 計画値265名、△6名) ・採用R3.4.2~R4.4.1(増加) 18名 ・退職R3.4.1~R4.3.31(減少) 21名 △3名 令和4年度に欠員の発生
		⑪ 組織機構改革による効率的な組織づくりの推進	人事秘書G	①組織機構改革の実施(4月) ②組織の再編検討 ③グループ制の検証	・組織ヒアリングの実施(8月) ・組織業務(事務分掌、業務分担)の把握(9月) ・組織機構改革、組織業務検討、グループ制検証は達成できなかったが、課題は把握できた。	・(変更)グループ制の検討は令和4年度に変更 ・(変更)組織再編の検討は令和4年度に変更
		⑫ 内部統制制度の導入及び推進	人事秘書G	①白老町内部統制基本方針の策定・運用 ②内部統制体制の整備	・白老町内部統制基本方針の検討(10月) ・内部統制の整備・運用に人工数が見込まれるので4年度の策定に変更。	・(変更)体制づくりとリスク対応の統制行為やマニュアルの整備は現在の取組では不十分であるため、令和4年度の策定に変更
	(5) 職員の意識改革と人材育成の推進	⑬ 職員の意識改革の徹底と職員研修の充実	人事秘書G	①白老町職員研修基本方針の策定 ②白老町人材育成基本方針の見直し ③オンライン研修環境の整備	・白老町職員研修基本方針の策定(3月) ・オンライン研修環境(Wi-Fi、タブレット30台)の整備(3月) ・職員の意識改革、人材育成の取組を推進。	
		⑭ 人事評価制度の適正な実施を推進	人事秘書G	①人事評価制度の検証及び見直し ②職員意識調査の実施	・人事評価方法や活用方法などの手法調査(9月) ・職員意識調査の実施(12月)	・(変更)令和4年度に意識調査を実施し人事評価制度の見直しに着手することに変更
		⑮ 多様な人材活躍推進	人事秘書G	①白老町障がい者活躍推進計画の策定 ②白老町ダイバーシティ基本方針の策定	・白老町障がい者活躍推進計画の策定(3月) ・職員理解の促進と推進体制の整備を図っていく。	・(変更)白老町ダイバーシティ基本方針の策定は令和4年度に変更
	(6) 業務プロセスの最適化	⑯ 業務可視化(見える化)の推進	行財政改革室	①業務可視化に向けた意識改革 ②簡単なフロー図等の作成	・バーチャル職員アカウント運用を総務課と合同で開始(7月) ・見える化第1弾としてファイル管理機能へ「計画等の情報集約」(9月) ・見える化第2弾「内部手続き事務の業務手順書の作成推進」(3月) ①内部手続きにかかる時間把握、内部向け定期調査の把握 ②内部手続きの理解度アンケート実施	・(変更)業務手順書の作成を令和4年度に変更
	(7) ICT利活用の推進	⑰ ICT利活用による業務効率化	総務情報G	①(仮称)白老町ICT推進計画策定会議の設置 ②ICT利活用の環境整備	・推進会議設置要綱の一部改正で「DX推進委員会の設置」(8月) ・推進会議の書面開催(9月) ・Wi-Fi設置工事、ガイドラインの策定(3月) ・ファームバンキングの導入準備(3月~)	・(追加)システム標準化に向けた更新実施 ・(追加)セキュリティクラウドの更新実施
		⑱ ICT利活用による住民サービスの向上	総務情報G	①オンライン申請の手法協議 ②マイナンバーカードの普及啓発	・町ホームページによるマイナンバーカードの普及促進(4月) ・デジタルトランスフォーマ推進会議の設置(8月) ・光ネットワーク回線を虎杖浜臨海区に拡充(3月)、加入率40%の達成 ・令和4年度町ホームページのリニューアルに向けた検討(11月~)	・(追加)マイナンバーカードの普及率強化 ・(追加)光ネットワークの大容量化、老朽施設の更新
		⑲ 定住人口、関係人口、交流人口の増加促進	企画統計G	①若い世代に選ばれるまち高齢になっても住み続けたいまち戦略の推進 ②ふるさと納税の対応強化 ③しらおいファンづくり事業の新規展開	・地域おこし協力隊のあり方検討(7月)、次年度採用準備(11月) ・ふるさと納税チャンネル数の増(9月) ・しらおいファンづくり事業(ファンサイト)展開(10月)	・(変更)協力隊活用展開の多様化 ・(達成)ふるさと納税過去最高記録の達成

		実施項目	調整部署	取組年度計画(項目)	取組状況(結果)	変更事項(追加・未実施)
3. 健全な財政運営	(8) 財源の確保	㉓ 債権管理対策の強化	債権管理室	①白老町債権管理条例制定計画の実施 ②白老町債権管理条例の制定、施行準備	・債権管理条例の制定検討(4月～) ・債権台帳整理(7月) ・条例案の議会委員会説明(9月) ・条例案のパブリックコメント(10月) ・債権管理条例の制定(12月) ・条例施行準備(3月)	・(追加)コンビニエンスストア、クレジットカードでの納税窓口の拡大
		㉔ 遊休施設、遊休地の売却、用地転換等の推進	行財政改革室	①資産の売却、賃貸の検討 ②サウンディング市場調査の検討 ③公共施設の除却予算の計上	・資産売却の検討(5月) ・分譲地の売却(7月末広町・1月本町) ・遊休施設の解体推進(幌内町内会館解体、森野福祉館設計) ・旧給食センターの売却準備(9月補正) ・サウンディング市場調査の導入検討(9月)	・(変更)幌内町内会館(解体設計委託→解体請負費)に変更 ・(追加)旧給食センター跡地の売却公募(R4. 4月～)
		㉕ 国や北海道等の補助金、助成金等の活用	企画統計G	①新型コロナ地方創生臨時交付金の有効活用 ②新たな交付金制度の推進 ③事業費予算要求等の新たな仕組み構築 ④予算編成時の自主財源負担軽減の推進	・補助金、交付金の活用周知、活用調査の実施(10月～) ・補助金、交付金の予算調整(11月～)	
	(9) 歳出の最適化と将来負担の抑制	㉖ 財政健全化指標の適切な管理を推進	財政契約G	①令和2年度財政健全化比率の算定・報告 ②令和4年度予算編成の財源調整	・令和2年度財政健全化比率のクリア(実質公債費比率13.3%、将来負担比率31.7%) ・令和4年度予算編成に経常費キャップ制度を継続し、行財政改革推進枠を創設(10月)、公共施設等整備基金に2億円を積み立て、3年度の起債額は8億8千万円とした。	・4年度予算は経常費前年比2,200万円の減とした。 ・4年度起債総額7億9,000万円とした。
		㉗ 地方公営企業の経営健全化	財政契約G 公営企業担当課	①繰出金の適正化 ②白老町水道ビジョン・経営戦略の策定 ③上下水道料金の改定検討 ④白老町立病院経営改善計画の改訂	・決算審査の主要施策等成果説明書に基準内繰出、基準外繰出の区分を記載(9月)、4年度も同様(前年比62,751千円の減)。 ・(仮称)白老町水道ビジョン・経営戦略の策定検討(1月経営会議) ・町立病院経営改善計画改訂(5月)	・(追加)基準外繰出のルールづくり(R4) ・(変更)水道ビジョン・経営戦略の策定(R4) ・(変更)回復期医療の導入、委託業務の直営化(R4)
	4. 公共施設の適正化	(10) 公共施設の最適化	㉘ 公共施設等の再編・統合・廃止	行財政改革室	①公共施設等総合管理計画の見直し	・白老町公共施設等総合管理計画の総務省通知による見直し(5月) ・見直しにかかる作業部会(6月～) ・計画推進委員会による計画見直し(7項目)の完了(10月)
㉙ 公共施設等の適切な維持管理及び長寿命化の推進			行財政改革室	①公共建築物個別施設計画の検討 ②再配置計画の検討	・白老町公共建築物個別施設計画の検討開始(5月) ・作業部会の検討(6月～) ・修繕計画(R4～R6)の検討と予算圧縮(10月)	・(追加)修繕の優先順位基準表を作成 ・(修正)公共施設適正配置計画の前倒し1月検討開始
㉚ 役場庁舎の統合、複合施設化の検討			総務情報G	①基本計画、設計に向けて役場庁舎等検討委員会の協議、情報収集・現地視察の実施	・他市町村の情報収集・先進地視察の実施(4月～) ・公民連携セミナー(PPP)へ参加、新たな津波浸水想定公表(7月) ・第1回検討委員会の開催(10月) ・先進地視察(12月鹿部町、青森県大間町、3月岩手県紫波町)	・(追加)津波浸水想定による基本構想による見直し ・(追加)構想の見直し、複合化の検討 ・(変更)検討委員会の開催